

令和7年度 第2回 大熊町ゼロカーボンビジョン検討会 議事録

1. 日 時：令和8年2月5日（木）10時30分～12時00分

2. 会 場：大熊町役場 2階 大会議室（WEB会議併用）

3. 委員出席者

中田 俊彦（座長、東北大学工学部 教授）

石井 和弘（大熊町議会）

大倉 紀彰（環境省）

亀山 康子（東京大学大学院 新領域創成科学研究科附属サステナブル社会デザインセンター長／教授）

清水 正都（大熊町行政区長会）

新保 隆志（大熊町副町長）

鈴木 精一（福島県再生可能エネルギー推進センター アドバイザー）

土田 俊昭（大熊るるん電力株式会社 取締役 副社長）

4. 配布資料

資料1 町民アンケートの結果

資料2 ビジョン改定の方向性

資料3 ビジョン改定の骨子案

参考資料1 委員名簿

参考資料2 座席表

参考資料3 大熊町ゼロカーボンビジョン（令和5年4月改訂版）

参考資料4 大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ

5. 議事

（1）開会

（2）挨拶

柳田課長（ゼロカーボン推進課）より開会挨拶を実施。

- ・ 今年度及び来年度にかけて、大熊町ゼロカーボンビジョンを改定する予定である。本日の本検討会では、ビジョン改定の方向性を説明する。内容を踏まえて、ゼロカーボンによる復興まちづくりの観点から意見をいただきたい。

(3) 町民アンケートの結果

事務局より、町民アンケートの結果について、資料1をもとに説明。

(新保委員)

- ・ 調査配布対象者はどうやって抽出したのか。
- アンケート対象者は、年代に偏りが出ないように配慮して抽出している。回答者の平均年齢は55.8歳であり、19歳から80歳程度までの幅広い年齢層を対象としている。なお、アンケートの返送率は約30%であった。本アンケートについて、この返送率は一定の回答が得られた水準であると認識している。(事務局)

- ・ 資料1では、電力事業者からのデータ提供が必要であると結論付けられているが、実際にデータの収集は可能なのか。
- 家庭ごとに承諾が得られた場合、当該家庭の使用電力量等の情報については、電力事業者から収集することが可能である。また、各家庭において電力使用量を計測する計測器を用い、電力使用量を提供いただく方法についても、可能性の一つとして考えられる。(事務局)

(中田座長)

- ・ アンケート結果について、比較的手ごたえは感じられる。回収率は高いとは言えないものの、回数を重ねることで回収率の向上が期待できる可能性がある。今回は第1回目アンケート実施のエビデンスとして保管すれば良いのではないか。

- ・ 次回以降のアンケートについては、エネルギー消費量の回答方法を事前に丁寧に説明・指導することが有効ではないか。講習会やチューター制度等を通じて、回答しやすい環境を整えることが望ましい。また、家庭内のコンセントに接続することで、電力使用量や電気料金の目安を把握できる簡易的な計測機器も存在するため、大熊町で購入して貸し出す等、場合によっては使用を検討できると良い。

- ・ アンケートの間16では、太陽光発電についてネガティブに受け止められている意見が見受けられ、釧路等の事例や外部情報を踏まえて懸念している状況がうかがえる。本ビジョンではゼロカーボンを推進するといった点に加えて、大幅な改定をするのではなく、緩やかな改定を検討すると町民も安心するのではないか。また本ビジョン内で、地域に貢献する事業を受け入れながら地域に共生する取組を推進していくという意思表示をしていくことも有効ではないか。

- ・ アンケートの間16でのその他の意見・要望については放置せず、適切に対応していくことが望ましい。

(石井委員)

- ・ アンケートの間 1 では「関心がある」・「やや関心がある」と回答した割合は約 9 割である一方で、問 4 に示した取組については「知らなかった」とする回答が多く見られた。今後、どのように周知を進めていくかが課題である。
- ・ アンケートの間 4⑩に示した取組である補助金制度についても、認知していなかった回答者が一定数存在しており、より柔軟かつ効果的な周知・対応が求められる。
- ・ アンケートの間 16 では、全体的に批判的なコメントが多く見受けられるため、これらの意見を踏まえ適切に対応していく必要がある。

(亀山委員)

- ・ アンケートの間 16 を見ると、大熊町の政策を支持する意見も見られ回答者の意識は比較的高いと感じる。
- ・ アンケートの間 15 の電力使用量については、全体の傾向を把握したうえで電力使用量が低い成功事例を示すような整理を行うと良いのではないか。例えば太陽光パネルを設置している家庭の平均を見ると、設置している家庭の方が設置していない家庭よりも電力使用量が低い。一方で、灯油やガスの使用有無による電力使用量については差が小さいことが分かる。トータルのエネルギー使用量が増えている要因を分析し、エネルギー使用量を削減する方法を提示できると良いのではないか。
- ・ 東京電力では、電力利用者が属性を入力すると利用者全体の平均電力使用量を確認できる仕組みがある。このような全体での平均電力使用量と各家庭の使用量を比較できるようにすると良いのではないか。

(4) ビジョン改定の方向性

事務局より、ビジョン改定の方向性について、資料2をもとに説明。

(土田委員)

- ・ ビジョン改定の方向性として、基準年及び目標値・シナリオの見直しは妥当と考える。また、アンケート結果を見ても、補助金やスマートコミュニティに関する認知度は低い状況にあるため、プロモーションが必要であると感じている。

- ・ 双葉町では「双葉町太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例」が制定されている。大熊町でも同様の取組を検討していく必要があるのではないかと感じている。
- 双葉町では条例を制定している一方で、郡山市では現時点では条例は制定していない。大熊町においても、状況を見ながら今後の対応について検討していきたい。
(事務局)

(鈴木委員)

- ・ 大熊るるん電力株式会社では、一般家庭への電力供給はしていないのか。
- 現在は事業者中心の電力供給であるが、大熊町の一般家庭への電力供給の試行を開始したところである。(土田委員)
- 一般家庭における電力使用量を把握すること自体が、現実的には難しいのではないかと感じている。地域住民が安価な電力を使用し、ゼロカーボンに貢献していくことはとても重要である。その中で、ビジョンの方向性はどうしても抽象的にならざるを得ないが、取組をより具体性のある示し方にするのと良いのではないかと感じている。(鈴木委員)

- ・ 情報が散在しデジタル化が進んでいる中で、必要な情報を的確に取り出すことは容易ではないが、アンケートでの QR コードの使用といった時代の流れに合わせ、デジタル化をうまく取り入れながら、ビジョンの改定を進めていくべきである。

- ・ 太陽光発電設置に関する条例についても、重要な論点であると考えている。参考事例として、宮古島では一般家庭への太陽光発電設備の導入が無償で行われており、各家庭で余剰となった電力を集約して島内の工場等で活用する仕組みがあると聞いている。
- 大熊町でも太陽光パネルの設置に対する補助金制度がある。これまでは自家消費を前提にした太陽光パネル設置が対象であったが、今年度補助金制度を改定し、一部余剰売電も対象としている。これらを踏まえ、電力を集約して活用する仕組みを検討していきたい。(事務局)

(大倉委員)

- ・ 大熊町民の生活をより良いものにしていくために、復興の柱としてゼロカーボンを打ち出していくのが良い。安心安全、快適、利便性、産業等につながっていくものである。

- ・ 太陽光パネルの設置は土地利用計画であるため、屋根設置型も含め、大熊町の土地利用を考慮しながら配置を検討すべきである。その際、地球温暖化対策の推進に関する法律の促進区域といった制度を活用しながら、「歩いて暮らせるまち」を本気で考えていくことが大切である。「歩いて暮らせるまち」は賑わいや健康にもつながっていくため、太陽光パネル設置と両立させていくことは重要である。
- 土地利用計画を検討していくのは方向性としては正しいが、現在大熊町民は町内に居住しておらず、土地を活用できていない状況にあるため、土地利用計画により太陽光パネル配置を規制することは難しい状況であることをご理解いただきたい。
(新保委員)
- ゾーニングは、将来必要な再エネ量から逆算して、景観や生物多様性上問題がある地域を除外するネガティブゾーニングからはじめる、ということも考えられる。とりあえず、農地は除外区域にする必要はないと思われる。一度問題が起きた場合のダメージは大きいので、起きない最小限の取組から始められてはどうか。(大倉委員 WEB 会議チャットによる返答)

- ・ 産業について、企業が導入している生産設備や稼働状況にも焦点を当てていくべきである。最先端の設備を導入して、よりエネルギー消費を少なくすることも重要である。
- 企業の導入設備情報の整理や最先端設備の誘致に関しては、関係課と連携の上別途検討する。(事務局)

- ・ 資料2の p12 に記載している環境学習機能の整備とは具体的に何をするのか。
- 具体的な案は決まっていない。現時点では大熊町内の再エネ施設をツアー形式で巡るといったことを検討している。(事務局)
- 大学の研究室と連携して、大学生が町の中で活動できると活気も出て良いのではないか。大熊町であれば興味を持つ学生はいると思う。(大倉委員)

(5) ビジョン改定の骨子案

事務局より、ビジョン改定の骨子案について、資料3をもとに説明。

(新保委員)

- ・ ビジョン改定骨子（案）内の「第7章 ビジョンの推進体制と進行管理」と「取組方針⑥ 官民一体の推進体制」の内容が重複しているため、適宜整理するべきである。
 - ・ ビジョンと大熊町ゼロカーボン推進ロードマップが別となっていると分かりづらい。大熊町ゼロカーボン推進ロードマップの内容をビジョンに盛り込んでいく方向性が良いのではないか。
- ビジョン内にどんな内容が必要かを再度検討していきたい。（事務局）

(中田委員)

- ・ 今後、大熊るるるん電力株式会社がフランチャイズ的に展開され、地産地消の取組が見える形になっていく中で、横展開が可能なモデルを構築していくと良いのではないか。町内の地産地消にこだわり範囲を狭めてしまうのではなく、相双地域での広域連携など、むしろ範囲を広げていく方がメリットは大きいと考える。
- ・ 今後、現場において検討会のような取組をしていく際は、地域の燃料供給を行っている企業も参画できるようにすると良い。

(鈴木委員)

- ・ ZEBやZEHは様々な条件により、普及していくのが難しい。いかにメリットをみえる化し、消費者にアピールするかが重要である。また、生活利便性等の観点からコンパクトシティ化を進めていくべきである。

(6) 閉会

(事務局)

- ・ 忌憚のない意見をいただき感謝する。
- ・ 議事録は事務局にて作成した後、委員の皆様へ送付するので確認いただきたい。その後、町のホームページにて公表する予定である。



以 上